

組織目標評価報告書(平成30年度)

部局名: 全学教育・学生支援機構

部局長名: 佐野 寛

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
④センター業務	
④-1 目標	④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>a) 学士課程教育並びに大学院教育における教育体制及び授業内容・方法を引き続き見直し、第3期中期目標・中期計画及びSGU等の客観的指標(KPI)の達成を目指す。</p> <p>b) 教育成果の可視化を進め、教育の質の改善を図る。</p> <p>c) 多様な学修ニーズに対応した学習環境(L-café、eラーニングシステム等)を整備する。</p> <p>d) キャリア支援、障がい学生支援などの支援体制を強化するとともに、大学院生に対する就学支援制度を整備する。</p> <p>e) 2020年度の共通テスト導入に向けた入学者選抜方法を確定する。</p>	<p>a) 学士課程教育並びに大学院教育における教育体制及び授業内容・方法の改善を図ると共に、第3期中期目標・中期計画及びSGU等の客観的指標(KPI)の達成を目指した。</p> <p>1) 平成31年度からの言語教育カリキュラム改訂に向けて、改訂カリキュラムにおける教育体制及び授業内容について検討し、時間割を作成して、実施の準備を完了した。</p> <p>2) 各学部・研究科における「本学学生が留学先で修得した単位の認定に関するガイドライン」に基づく単位認定実績について調査を行い、7つの学部等において、34人、延べ452単単位が認定されており、適切に運用されていることを確認した。</p> <p>3) 文理融合型科目の履修者数の拡充について検討し、学生自身の専門分野だけでなく複合的な内容を含む科目にも学生の意識を向けさせるため、それぞれの目標が相互に独立しているのではなく総合的に取り組むことが必要なSDGsの内容・取り組みを、全学部学生の必修科目となっている全学ガイダンス科目において来年度から取り上げることとした。</p> <p>4) 各種研究会及び研修会等を開催し言語教育の教育体制及び授業内容・方法の改善を図った。(英語系:4月Reading Group, 5月My Share, 5月特別公開講座, 7月Workshop, 10月特別公開講座, 11月Workshop)(初修外国語系:7月特別公開講座)(日本語教育部門:5.8.9.2月日本語教育研究会, 11月日本語教育研究会)</p> <p>5) 課題解決型授業を142科目(平成28年度:101科目)開講し、また、実践型社会連携科目は482科目(教養教育126科目, 専門教育158科目, 大学院198科目)(平成28年度:125科目(教養教育64科目, 専門教育61科目)開講し、着実に拡充が進んだ。</p> <p>6) ほぼ全学部において高年次教養教育プログラムが必修科目として開講されていることを確認した。</p> <p>7) 英語による大学院授業科目数は、平成29年度の697科目に対して本年度は923科目と着実に増加している。</p> <p>8) 「高校生のための大学講座」、「高校生が岡大キャンパスで大学生と共に受ける授業の聴講」等の事業を実施し、理工系科目においては、74名の女子学生の参加があり、理系女子の育成に繋がった。</p> <p>9) 総ての研究科とも順調に教養教育科目の導入及び必修化が進められており、授業内容や開講時期等、本年度の実績実績に基づく次年度に向けて改善点の有無の検証を各研究科に依頼した結果、研究科改組による若干の変更を含め、次年度も同様の授業開講が計画されていることを確認した。</p> <p>10) UMAP Credit Transfer Schemeへの参加に関して、本学の教育プログラムが当該単位互換システムの要件を満たしていることを確認し、学内の具体的な手続き及び必要な体制について確認した。</p> <p>11) 各学部における60分授業・4学期制の効果的な運用事例を取り纏め、各部局が行った授業改善・カリキュラム開発の実践事例のうち特に全学に広めるべきものについて、全学に情報共有することにより、部局に対して各部局に応じた教育方法・教育内容の改善を行うよう促した。</p> <p>12) アクティブ・ラーニングの定義を明確化するとともに、平成30年度から運用している新たなシラバスシステムから得られるデータを利用して、アクティブ・ラーニングの実施状況を確認した。さらに、これをもとに、各部局にシラバスへの入力への徹底及びアクティブ・ラーニングの実施を依頼した。</p> <p>b) 教育成果の可視化を進め、教育の質の改善を図った。</p> <p>1) 全学LMS運用管理WGを設置し、Q-cumシステムの今後の運用については、学生の利用する学務系システムの種類を集約することにより利便性を高めることを目指し、学生への提示手段としてMaharaを利用することとした。</p> <p>2) 評価センターと連携し、教育の内部質保証の点検のために必要なデータ等について確認及び整理し、部局に情報共有を行うことにより、内部質保証のために必要な体制を確立した。</p> <p>3) 全学TA・SA研修会への参加必須化について検討し、次年度に全学共通的な内容を試行的に必須化することとした。また、優秀なTA・SAを活用した授業の顕彰方法について検討し、FD専門委員会へ報告した。</p> <p>c) 多様な学修ニーズに対応した学習環境を整備した。</p> <p>1) L-caféは、ソーシャルラーニングスペースの効率的な活用や学修、教育に関するサポートの充実を図ると共に、英会話レッスンの効果を調べるため、TOEICテストを用いて、英会話レッスンの受講前及び受講後における学生の会話力の差を検証した。</p> <p>2) L-caféは、利用者開拓のためにVRの新技術を使いL-café紹介ビデオを作成した。これを来年度の新入生に対する広報活動に活用する予定である。</p> <p>3) ICT等を用いた自学自習環境の充実により、学生の英語力の向上を図るため、英語学習e-Learningシステムの更新を行うとともに、ビッグデータを活用した英語学習プログラムについての検討を開始した。このほか、岡山大学版英語のCAN-Do Listの作成WGを立ち上げ、CAN-DO Listの作成に着手した。</p> <p>4) Moodleと学務システムの授業との連携により、授業科目に対するMoodleコースの作成及び履修者のコース受講登録が自動化され、すべての授業においてe-Learningが利用できるようになったことで、授業教材を格納して学生が講義時間外でも自習のために利用することが可能となった。</p> <p>5) 授業評価アンケートをMoodleで実施すると共に、Moodleサポートアドレスをメーリングリスト化し、運用管理者すべてが確認して対応できるように見直した。また、Moodle利用講習会の開催や動画配信を行った。</p> <p>6) スポーツ教育において、e-Learning教材をより効果的に運用するため、運動プログラム作成手順等の説明および記入例を追加した。また、質問紙および活動量計を用いて身体活動量を測定し、授業以外の身体活動量の増進について検討した。</p>

	<p>d) キャリア支援、障がい学生支援などの支援体制を強化するとともに、大学院生に対する就学支援制度を整備した。</p> <p>1) 就活スケジュールに対応した就職ガイダンス及び就職活動支援行事を開催した。また、9月には、就職リーダーズ合宿を開催し、就職活動をリードする人材を育成するための集中講義やグループワークを実施、学生相互で支援し合いながら就職活動を展開できる取り組みを行った。</p> <p>2) 卒業生と学生のネットワーク充実による就職支援として、OB・OGフォーラム(2月)を開催した。また、全学同窓会(Alumni)の支援を受け、民間企業志望学生対象の東京3DAYプレインターンシップ(2月)、中央官庁志望学生対象の霞が関OPENゼミ参加ツアー(3月)を実施、首都圏の企業や官庁で活躍する卒業生との懇談会を東京で開催した。</p> <p>3) 経済的に困難な学部学生に対して、学都基金を原資とした本学独自の給付型奨学金制度を新たに整備し支援を開始した。平成30年7月豪雨災害の被災学生支援のための補正予算1号による授業料免除を実施し、緊急的な支援を行った。</p> <p>4) 学生相談室と障がい学生支援室は、学生生活における様々な問題への啓発活動として、外部講師を招いた講演会やセミナーを7回開催した。また障がいのある学生の就労支援を充実させるため、県内の就労移行支援機関とのサポートセミナーを企画した他、おかやま発達障害者支援センターと共催の勉強会を開催した。障がい学生支援室は、今年度からフェイスブックを使った情報発信や学生とのWebチャット面談等、ネットを利用した支援を開始した。留学生への支援に関しては、10月に学生総合支援センターに留学生相談室を設置した。</p> <p>5) 博士後期課程進学者に対する経済的支援策として本学独自の給付型奨学金(就学支援奨学金及び遠隔地社会人学生支援奨学金)を新設し、次年度4月入学者から支給を開始することとした。</p> <p>e) 受験生を多面的・総合的に評価する入学者選抜方法に転換した。</p> <p>1) 平成30年度に「2021年度岡山大学入学者選抜(2020年度実施)の基本方針」を取り纏め、公表した。</p> <p>2) 英語資格・検定試験の成績の活用方法、大学入学共通テストで導入される国語の記述式問題の段階別評価の加点方法等の詳細を決定し、3月下旬に公表した。</p> <p>3) 受験生の「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜への転換の一環として、一般選抜における調査書の活用方法を取り纏めた。</p>
<p>④-2 年度計画との関連</p> <p>・「④-1 目標」に設定した項目は全て、全学教育・学生支援機構が本学の第3期中期計画に基づき作成した平成30年度年度計画に基づき設定したものである。</p>	<p>④-2 大学全体への貢献</p> <p>平成30年度のセンター業務の目標として掲げられていた課題に関して想定以上の実績を上げることができたことから、大学全体への貢献が十分できたと考える。</p>
<p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>a) 学士課程教育並びに大学院教育に関するKPIの達成度</p> <p>b) 教育成果の可視化の達成状況</p> <p>c) 学習環境(L-café、eラーニングシステム等)の整備、利用状況</p> <p>d) 各種支援の実施状況、利用者数</p> <p>e) 大学入学共通テストの利用、個別入試及び特別入試実施案</p>	<p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>a) 学士課程教育並びに大学院教育に関するKPIの達成度</p> <p>1) 各学部・研究科における「本学学生が留学先で修得した単位の認定に関するガイドライン」に基づき、7つの学部等において、34人、延べ452単位が認定。</p> <p>2) 文理融合型科目の履修者数の拡充を図るため、SDGsの内容・取り組みを全学部学生必修科目である全学ガイダンス科目において、来年度から取り上げる予定。</p> <p>3) 課題解決型授業の開講数増加142科目(平成28年度:101科目)。</p> <p>実践型社会連携科目の開講数増加482科目(教養教育126科目、専門教育158科目、大学院198科目)(平成28年度:125科目(教養教育64科目、専門教育61科目)。</p> <p>4) ほぼ全学部において高年次教養教育プログラムが必修科目として開講。</p> <p>5) 英語による大学院授業科目数の増加923科目(平成29年度の697科目)。</p> <p>6) 「高校生のための大学講座」、「高校生が岡大キャンパスで大学生と共に受ける授業の聴講」等の事業実施(理工系科目においては、74名の女子学生の参加があり、理系女子の育成に繋がった)。</p> <p>7) 総ての研究科において、教養教育科目の導入及び必修化が進展。</p> <p>8) UMAP Credit Transfer Schemeへの参加に関して、本学の教育プログラムが当該単位互換システムの要件を満たしていることを確認。</p> <p>b) 教育成果の可視化の達成状況</p> <p>1) 全学LMS運用管理WGを設置し、Q-cumシステムの今後の運用を検討すると共に、学生への提示手段としてMaharaを利用を決定。</p> <p>2) 内部質保証のために必要な体制を確立。</p> <p>3) 全学TA・SA研修会への参加必須化を次年度から行うことを決定。</p> <p>c) 学習環境(L-café、eラーニングシステム等)の整備、利用状況</p> <p>1) ソーシャルラーニングスペースの効率的な活用や学修、教育に関するサポートの充実。</p> <p>2) VRの新技术を使ったL-café紹介ビデオ作成。</p> <p>3) 授業時間外学習の為に英語学習e-Learningシステムの更新。</p> <p>4) 英語の基礎力向上をめざし、ビッグデータを活用した英語学習プログラムについての検討を開始。</p> <p>5) 英語力向上をめざし、岡山大学版英語CAN-DOリストの作成に着手。</p> <p>6) 授業科目に対するMoodleコースの作成及び履修者のコース受講登録を自動化し、e-Learningの利用の促進。</p> <p>7) 授業評価アンケートをMoodleで実施。</p> <p>8) スポーツ教育において、e-Learning教材をより効果的に運用。</p> <p>d) 各種支援の実施状況、利用者数</p> <p>1) 就活スケジュールに対応した就職ガイダンス及び就職活動支援行事を開催。</p> <p>2) OB・OGフォーラム(2月)の学内開催。民間企業志望学生対象の東京3DAYプレインターンシップ(2月)、中央官庁志望学生対象の霞が関OPENゼミ参加ツアー(3月)実施。首都圏の企業や官庁で活躍する卒業生との懇談会を東京で開催。</p> <p>3) 本学独自の給付型奨学金制度を整備し支援を開始。</p> <p>4) 平成30年7月豪雨災害の被災学生支援のための補正予算1号による授業料免除を実施。</p> <p>5) 学生生活における様々な問題への啓発活動として、外部講師を招いた講演会やセミナーを7回開催。また、県内の就労移行支援機関とのサポートセミナーやおかやま発達障害者支援センターとの共催の勉強会を開催。</p> <p>6) フェイスブックを使った情報発信、学生とのWebチャット面談等、ネットを利用した支援を開始。</p> <p>7) 留学生への支援に関して、10月に学生総合支援センターに留学生相談室を設置。</p> <p>8) 博士後期課程進学者に対する経済的支援策として本学独自の給付型奨学金(就学支援奨学金及び遠隔地社会人学生支援奨学金)を新設、次年度4月入学者から支給を開始。</p>

- e) 大学入学共通テストの利用, 個別入試及び特別入試実施案
 1) 「2021年度岡山大学入学者選抜(2020年度実施)の基本方針」を取り纏め, 公表。
 2) 英語資格・検定試験の成績の活用方法, 大学入学共通テストで導入される国語の記述式問題の段階別評価の加点方法等の詳細を決定し, 公表。
 3) 受験生の「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するための一般選抜における調査書の活用方法の取り纏め。

⑤管理運営領域

⑤-1 目標	⑤-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>a) 全学教育・学生支援機構の運営体制を見直し、より一体的、効率的な運営を図る。</p> <p>b) 教職員に対する研究倫理教育, 情報セキュリティ教育等を推進し, 法令遵守の徹底を図る。</p> <p>c) 非常勤講師を含む教員の雇用の適正化を図る。</p>	<p>a) 全学教育・学生支援機構の運営体制を見直し、より一体的、効率的な運営を図る。</p> <p>1) 機構教員の教員活動評価に関して, 各副センター長等と調整し, 機構長が特に必要と認めた場合のみ「4」とすることや, 各評点の下限値を引き上げる等, 評価基準を見直した。</p> <p>2) 学生総合支援センター生活支援部門助教の採用に伴い, 学生相談室の体制が整備されると共に, 相談員の退職に伴い一時閉鎖していた鹿田地区の学生相談室を再開した。</p> <p>3) 全学教育・学生支援機構における全学サバティカル研修の実施に関する要項を制定した。</p> <p>4) 学生総合支援センターに留学生相談室を平成30年10月1日付けで設置し, グローバル・パートナーズで行われていた留学生相談業務を同室において行うこととし, それに伴い教員の配置換えを行った。さらに, 学生総合支援センター等の内規を一部改正した。</p> <p>5) 全学教育・学生支援機構内組織を再編成し, アドミッションセンターと学生総合支援センターを統合して, 平成31年4月1日付けで新たに高大接続・学生支援センターを設置することとした。</p> <p>b) 教職員に対する研究倫理教育, 情報セキュリティ教育等を推進し, 法令遵守の徹底を図る。</p> <p>1) 研究倫理教育, 情報セキュリティe-Learning, 個人情報保護教育研修, ハラスメント防止研修会, 公的研究費等の不正使用防止に係るコンプライアンス教育等の受講を促した。</p> <p>2) 保有個人情報の自主点検を行った。</p> <p>3) 全学教育・学生支援機構の個人情報保護マニュアルを改訂した。</p> <p>c) 非常勤講師を含む教員の雇用の適正化を図る。</p> <p>1) 英語系並びに初修外国語系カリキュラムの改訂に伴い, これら授業に関する非常勤講師数の見直しを行った。</p> <p>2) 基幹教育センター外国語教育部門(英語系)の特別契約職員講師と無期雇用契約を締結したことに伴い, 勤務評価に関する実施要項を制定し, 試行的に実施した。</p> <p>3) 非常勤職員等の雇用に関する大学の方針の変更に伴い, 教養教育科目における非常勤講師の5年を超える雇用に関する取扱いを変更した。</p>
⑤-2 年度計画との関連	⑤-2 大学全体への貢献
<p>・「⑤-1 目標」に設定した項目は全て, 全学教育・学生支援機構が本学の第3期中期計画を達成する上で必要となるものである。</p>	<p>平成30年度の管理運営領域の目標として掲げられていた課題に関して想定以上の実績を上げることができたことから, 大学全体への貢献が十分できたと考える。</p>
⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標	⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>a) 全学教育・学生支援機構の組織、運営体制の見直し</p> <p>b) 教職員に対する研究倫理教育, 情報セキュリティ教育等の実施状況</p> <p>c) 教員活動評価の実施状況, 非常勤講師の雇用状況並びに勤務評価の実施状況</p>	<p>a) 全学教育・学生支援機構の組織、運営体制の見直し</p> <p>1) 機構教員の教員活動評価基準の見直し</p> <p>2) 学生総合支援センター学生相談室の体制整備</p> <p>3) 全学教育・学生支援機構における全学サバティカル研修の実施要項の制定</p> <p>4) 学生総合支援センターに留学生相談室を設置</p> <p>5) 全学教育・学生支援機構内組織を再編成</p> <p>b) 教職員に対する研究倫理教育, 情報セキュリティ教育等の実施状況</p> <p>1) 研究倫理教育, 情報セキュリティe-Learning, 個人情報保護教育研修, ハラスメント防止研修会, 公的研究費等の不正使用防止に係るコンプライアンス教育等の受講</p> <p>2) 保有個人情報の自主点検の実施</p> <p>3) 全学教育・学生支援機構の個人情報保護マニュアルの改訂</p> <p>c) 教員活動評価の実施状況, 非常勤講師の雇用状況並びに勤務評価の実施状況</p> <p>1) 英語系並びに初修外国語系非常勤講師数の見直し</p> <p>2) 基幹教育センター外国語教育部門(英語系)の特別契約職員講師に係る勤務評価の試行実施</p> <p>3) 教養教育科目における非常勤講師の5年を超える雇用に関する取扱いを変更</p>

【総括記述欄】

平成30年度の組織目標として掲げられていた課題に関しては達成し, 当初の予定にない課題についても遂行できた。
 来年度に向けた課題としては, 60分・4学期制の検証と見直し, 教育の内部質保証の推進, 平成31年度に実施された言語科目の改訂に対する検証, 学生の自主学習を促進させるための方策, 学習支援システム(Moodle)の更なる普及促進と効率的な活用, 多様なFD・プレFD・SD研修の実施並びに研修参加の必須化に向けた方策等の検討を進めたい。